ドミニカ（共）内政，外交，経済定期報告（２０１５年２月）

１　概況

●ギャラップ社の世論調査結果によれば，メディーナ大統領の支持率は８割に上った。

●メディーナ大統領は，６月１５日に終了する違法移民正常化計画の登録期間の延長は行わないと明言した。

●ハイチの首都ポルトープランスにて，ハイチ人過激派集団が在ハイチ・ドミニカ（共）大使館を襲撃する事件が発生，これに対しナバロ外相は本事件に対するハイチ政府の対応に強く抗議した。

２　内政

（１）ギャラップ社の世論調査結果

　９日－１４日に発表されたギャラップ社の世論調査結果によれば，メディーナ大統領の支持率は８割に上り，ハイチ移民の入国を禁止すべきと答えた国民は９割以上であった。

（２）メディーナ大統領による独立記念日演説

　２７日，メディーナ大統領は，独立１７１周年記念日に際し国会で演説を行った際，移民問題に言及し，違法移民正常化計画の登録期間の延長は行わない，６月１５日の登録期間終了後に移民ステータスの取得手続きを進めていない違法移民に対しては，関連法に則って対処する旨述べた。

３　外交

（１）インド外務担当国務大臣の当国訪問

　１５日－１７日，ビジャエ・クマル・シン・インド外務担当国務大臣が当国を訪問，１６日にナバロ外務大臣と外務省で会合を行い，社会・経済開発，科学技術，二国間協力，文化交流等共通の関心事項について話し合った。

（２）米民主党下院議員団の当国訪問

　２０日，ナンシー・ペロシ米下院民主党院内総務を団長とする米議員団（計１０名）が当国を訪問し，メディーナ大統領，ナバロ外務大臣，マルティネス下院議長等と個別に会合を行った。ナバロ外相は米議員団に対し，メディーナ政権が推進する違法移民正常化計画及び帰化法の詳細な説明を行った上で，現政権が進める移民政策を，米国の移民状況と比較しつつ客観的な視点で評価して欲しい旨述べた。

（３）在ハイチ・ドミニカ（共）大使館襲撃事件

　２５日，ハイチの首都ポルトープランスにて，ハイチ人過激派集団が，今月初旬に当国サンティアゴ市（第二の都市）で起きたハイチ人殺害事件に対する抗議デモを行った末，在ハイチ・ドミニカ（共）大使館を襲撃する事件が発生した。これに対し，同日夜，ナバロ外務大臣は本事件を含むハイチ政府の対応に強く抗議する旨の緊急記者会見を行った。

４　経済

（１）中銀の為替介入

　９日，バルデス中央銀行総裁は，直近数日間の異常な為替変動に対処すべく１５０百万米ドから２００百万米ドルの為替介入を行い，中銀が設定したインフレ目標値内に収めると発表した。

（２）メディーナ大統領による地方訪問の成果

　９日，ペラルタ大統領府官房大臣は，メディーナ大統領が毎週末行う地方訪問により，これまでに１９８件の事業実施と６,５００百万ペソが投資され，５万人以上の新規雇用が創出された旨発表した。

（３）バリック・ゴールド社の２０１４年金・銀輸出

　１１日，バリック・ゴールド社は，２０１４年に，金１,１２３オンスと銀３．５８百万オンスを採掘し，１,５００百万米ドル相当を輸出したと発表した。